

「意見募集」気候非常事態宣言について

近年、日本各地では、異常ともいえる気象現象による災害が頻繁に発生しています。このような気候の変動は地球温暖化に起因するといわれており、「SDGs未来安心都市明石」を掲げる明石市にとって、重要な問題であると考えています。

今後、この気候変動問題に対応していくため、気候非常事態の宣言を表明し、対策に取り組むことを検討しています。この度、宣言を表明した場合に求められる施策方針や市民として協力できることなどについて、意見募集を行います。

◆気候非常事態宣言とは

国や都市、地方政府などの行政機関が、気候変動への危機について非常事態宣言を行うことによって、気候変動へ政策立案を積極的に行うもので、2016年12月オーストラリアのデアビーン市が世界で最初に宣言を表明しています。現在では、世界で1,000を超える行政機関が宣言を表明するなど、気候変動対策に積極的に取り組む行政機関が増加しています。

記

◆意見募集期間：令和2年1月1日（水）～ 令和2年1月31日（金）必着

◆意見募集内容：①～③のすべて、または個々に対するご意見でも構いません。

①宣言に対するご意見

②宣言後必要となる施策方針

（エネルギー施策強化・ごみ対策強化など）

③市民として実施協力できる取り組み

（家庭で再エネ・省エネ機器の導入など）

◆受付方法：FAX 078-918-5586

メール plan-ems@city.akashi.lg.jp

郵送 〒674-0053 大久保町松陰 1131 環境総務課宛て

<お問い合わせ>

環境総務課 918-5029

案

気候非常事態宣言

現在、世界各地で、気候変動による干ばつや洪水などの異常事態が頻繁に発生しています。日本でも、集中豪雨や大型台風、猛暑などの、50年や100年に一度と言われるような気象現象が毎年のように発生し、大規模な災害へとつながっています。この気候変動は、温室効果ガスの排出による地球温暖化が原因とも言われています。

国際社会は、2016年に発効された「パリ協定」において、地球温暖化防止のための世界共通の目標を新たに定めました。その目標は、「世界全体の平均気温の上昇を、産業革命前と比べ2℃未満に、できれば1.5℃までに抑えること」です。

しかし、世界の平均気温は産業革命前からすでに約1℃上昇しており、温室効果ガスの排出量は増加し続けています。2018年には、主な温室効果ガスである二酸化炭素の排出量は約331億トンで過去最高を記録しています。

このままでは、将来、さらに多くの人々や自然が犠牲となり、地球上で安心して安全な生活を送ることが困難になります。

全世界は改めてこの危機的状況を認識し、「パリ協定」に掲げられた目標を達成するため、地球温暖化を緊急課題として位置づけ、その防止に向けて積極的に取り組む必要があります。

このような背景を受け、「SDGs 未来安心都市・明石」を掲げる本市としましては、未来に負の遺産を残すことなく、誰もが希望を持てる持続可能な社会の実現に向けて、ここに気候非常事態を宣言し、市民とともに社会全体で地球温暖化防止に取り組めます。

- ①地球温暖化に起因する気候変動の脅威や迫る危機を市民へ広く周知啓発します。
- ②温室効果ガス排出抑制に取り組み、排出量と吸収量の均衡をとる「実質ゼロ」を目指します。
- ③市民をはじめ各関係機関と連携し、ごみの減量・再資源化や省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの利用拡大など「気候非常事態宣言」に関する取り組みを加速させます。

令和2年〇月〇日

明石市長 泉 房穂

